

一般質問

一般質問は、質問と答弁がかみ合うことで分かりやすく充実した議論となるよう、原則としてあらかじめ通告しておくこととなっています。

高山市ポイ捨て等及び路上喫煙禁止条例について

みんなで未来をつくる会

丸山 純平



問 施行からおおよそ20年が経過するが、路上喫煙禁止区域の範囲は従来のままで妥当なのか。また、過料額の見直しや徴収方法の改善を行い、条例改正を含めて検討するべきではないか。

答 路上喫煙禁止区域は条例施行規則において定めており、平成20年4月に施行されてから、変更はしていない。しかしながら当時とは状況が変化しており、喫煙に対する苦情やご意見も継続的にいただいている。ご意見や地域の実情を踏まえて、路上喫煙禁止区域の見直しや、より効果的な周知・啓発方法に関して、必要であれば条例改正も含めて庁内で議論を深めるとともに、関係機関と協議していく。

福祉の信頼性を高める支援体制について

みんなで未来をつくる会

益田 大輔



問 高山市社会福祉協議会が運営する相談支援事業所で2021年から1年以上にわたり、無資格者がサービス計画を作成していた。発覚後、報酬返還までに2年ほどかかったことや、国の指針で示されている定期的な運営指導がなされなかったことについて市の見解は。

答 制度の理解不足が、発覚や対応の遅れにつながった。相談支援事業所への運営指導には高い専門性や経験が求められるため、発覚後も定期的な指導ができておらず、課題の解決に向けて検討を進め、サービスの質の確保と自立支援給付の適正化に努めていく。



急激な気象変化による児童生徒の安全確保を

高山市議会公明党

山腰 恵一



問 6月23日は、急激な豪雨により洪水警報に加え大雨警報（土砂災害）が発表されていたが、土砂降りの中を登校した生徒がおり、安全を脅かす恐れがあった。安全確保に向けた児童生徒の登下校時の判断基準は現在のままでよいのか。

答 局所的な豪雨により、これまでにない急激な天候の変化がみられる。高山市は広大であることから、各地域の災害リスク等を参考に危険を判断していくことが必要である。危機管理課をはじめとする関係部署と連携し、新しい判断基準の作成に取り組む。



荘川の産廃問題への対応

高山市議会公明党

中 箴 博 之



問 「荘川町六蔵は産廃最終処分場の適地ではない」という言い方から一歩踏み込み「建設反対」を今こそ強く表明し、一緒になって計画阻止に向けて戦っていただけないという理解でいいか。

答 そうとらえていただいて構わない。市議会議員の皆さん、地域関係者と同じ思いで取り組みを進めていく。

問 専門家による調査・検証のための諮問会議や、産廃問題に詳しい弁護士へのアドバイザー委嘱、専門部署の設置、戦略的広報が必須と考えるが予算措置の考えは。

答 タイミングも踏まえ予算対応していく。

